

JILPT 資料シリーズ

No.160 2015年7月

労働力需給の推計のための基礎研究 —「社会生活基本調査」を用いたマイクロデータ分析—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

労働力需給の推計のための基礎研究

—「社会生活基本調査」を用いたマイクロデータ分析—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本資料シリーズは、労働政策研究・研修機構が実施している「労働力需給の推計」に関わる研究者が、総務省「社会生活基本調査」のマイクロデータを用いて行った労働力供給に関する基礎的な研究の成果をまとめたものである。

今後、我が国の人口が減少していく中で経済社会を維持、発展させていくためには、それを実現する労働力をいかに確保するかが喫緊の課題であることは言うまでもない。そのため、働く意欲と能力のある女性、若者、高齢者等がもっと自分の能力を活かし、自分に合った働き方が可能な社会の実現に向けた政策が進められているところである。

そのような政策をより有効的なものにするためには、労働力供給の多種多様な規定要因を吟味し、労働力供給を促す方策をエビデンスに基づいて検討することが不可欠である。本資料では、労働力供給を規定する要因の一部を取り上げ、それらが労働力供給に与える影響を分析している。

本資料の第 1 の目的は、「労働力需給の推計」の精緻化に貢献する情報を提供することであるが、取り上げられた 1 つ 1 つのテーマは、労働力供給を規定する重要な要因を対象としたものである。それゆえ、雇用政策の企画・立案に、また、労働力供給構造の変化に関する分析の基礎資料として、本資料を広く活用していただければ幸いである。

2015 年 7 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（担当章順）

氏名	所	属	担当章
なかの 中野 さとし 諭	労働政策研究・研修機構	研究員	序章・第1章 終章・付属資料
たかはし 高橋 かずてる 主光	〃	前臨時研究協力員	第2章・第3章
はやみ 早見 ひとし 均	慶應義塾大学 商学部	教授	第4章

労働力需給推計研究会 ミクロ作業部会 名簿（2015年3月1日現在）

（委員）五十音順、敬称略

木村 文勝 株式会社三菱総合研究所 嘱託研究員
中野 諭 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員
早見 均 慶應義塾大学 商学部 教授

（研究協力者）

高橋 主光 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 臨時研究協力員

目 次

序 章 研究の目的と結果の概要	1
第 1 節 研究の目的と「社会生活基本調査」の概要	1
1. 研究の目的	1
2. 「社会生活基本調査」の概要	2
第 2 節 結果の概要	10
1. 夫の家事分担比率が妻の労働参加に与える影響（第 1 章）	10
2. インターネットが就業状態及び就業に向けた行動 に及ぼす影響について（第 2 章）	10
3. 高齢者介護が就業状態に及ぼす影響—男女別分析—（第 3 章）	10
4. 統計的学習手法による就業形態の推定と予測（第 4 章）	11
第 1 章 夫の家事分担比率が妻の労働参加に与える影響	12
第 1 節 はじめに	12
第 2 節 先行研究	12
1. 家計生産モデルにおける家事と市場労働の同時決定	12
2. 妻の就業の規定要因としての夫の家事	13
3. 夫の家事の規定要因としての妻の就業	14
第 3 節 モデル	17
第 4 節 データ	18
第 5 節 推定結果	20
1. 通常のプロビットモデル	20
2. 操作変数法によるプロビットモデル	27
3. 疑似パネルデータによる固定効果モデル	29
第 6 節 若干の考察	31
第 7 節 おわりに	31
補論 説明変数の追加による夫の家事分担比率の限界効果の変化	35
第 2 章 インターネットが就業状態及び就業に向けた行動に及ぼす影響について	40
第 1 節 はじめに	40
第 2 節 データと仮説	42
1. データ及び事実確認	42
2. 仮説	46
第 3 節 実証分析	47
1. 年次別分析（全年齢における分析）	47

2. 年次別分析（年齢階級別の分析）	59
3. 市区町村パネルデータ、市区町村・年齢（コーホート）階級別疑似パネルデータによる分析	61
第4節 まとめと課題	67
第3章 高齢者介護が就業状態に及ぼす影響—男女別分析—	71
第1節 はじめに	71
第2節 先行研究及び介護制度の推移、データに関して	75
1. 先行研究	75
2. 介護制度の推移	76
3. データ及び事実確認	77
第3節 実証分析	80
1. 年次別分析	80
2. 市区町村パネルデータ分析及び市区町村・年齢（コーホート）階級別疑似パネルデータ分析	91
第4節 まとめと課題	99
第4章 統計的学習手法による就業形態の推定と予測	109
第1節 はじめに	109
第2節 最近の研究	109
第3節 推定方法	110
第4節 『社会生活基本調査』で利用する項目	111
第5節 変数の妥当性の検討	112
第6節 利用したデータについて	112
第7節 判別分析の結果	121
1. 同じ調査年のトレーニングとテスト	121
2. 異なる調査年のトレーニングとテスト	125
第8節 まとめ	127
終章 今後の課題	159
付属資料1 市町村間、都道府県間の人口移動、及び婚姻状況の変化	161
付属資料2 1週間の就業時間に関わる特別集計	163
付属資料3 高齢者の就業状態に関わる特別集計（2011年）	169